



全教北九州

新聞 全教北九州

全教北九州市教職員組合

2025年7月30日

全教北九州

検索

人事委員会勧告 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

物価上昇を上回る大幅な賃金改善を

労働基本権制約の代償期間としての役割発揮を求める

全教北九州は5月28日、北九州市人事委員会に2025年度の人事委員会勧告について要請書を提出しました。要請書に基づいて、調査課長との事務折衝、事務局長との会見、人事委員長との会見が6・7月に実施されました。会見では「米をはじめとする異常な物価高騰をふまえ、物価上昇を上回る賃金改善の勧告をお願いしたい。」と公務員の労働基本権制約の代償機能としての役割をしっかりと果たすよう求めました。

昨年の改定でも物価高騰を乗り越えられない現実

昨年は2・70%の給与改定で、青年層の給与が大幅に改善され、大変喜ばれました。一方で中高年層の給与改定は不十分で、職場での苦勞が報われないという声が多く寄せられました。今年3月の毎月勤労統計調査では、物価上昇の影響を差し引いた実質賃金は、前年同月比2・1%減でした。

給特法の附帯決議徹底を求める
さらに会見では、6月に閉会した通常国会で成立した給特法の一部改定法について、附帯決議となつた次の3点を教育委員会に指導することを求めました。

- ①教員一人当たりの授業時数を削減すること
- ②校長等が虚偽の時間外在校等時間を記録させた場合は、懲戒処分等の対象となること
- ③持ち帰り業務を増加させないよう徹底すること

要請の主な内容

- ・定年延長に伴う再任用職員との賃金格差を解消
- ・会計年度任用職員の賃金・労働条件の改善
- ・長時間過密労働の解消、特に取れていない昼休み45分が一律に取れたことにされてしまう在校時間管理システムの改善
- ・中学校の兼務、各学校の未配置の解消
- ・常勤講師の2級格付け実施
- ・メンタル不調が原因の病気休職者の職場復帰の手引き改善

「北九州市教職員の賃金・労働条件等の改善を求める要請書」の全文はこちら →



教育に穴があく

7/17 職員未配置調査(5/1現在)結果発表

7月17日、文科省で教職員未配置調査(5月1日現在)の結果について全教(全日本教職員組合)と教組共闘連絡会議は発表と記者会見を行いました。この会見はその日のネットニュースとしてTBS、毎日新聞、共同通信と同社を通じて地方紙も報道していました。また、TBSの記事を配信したヤフーニュースの記事には、名古屋大学教授で教育学者の内田良氏がコメントを寄せていました。

調査結果によれば、
①3662人の教職員未配置(教員は3644人)を確認した。
②代替者の未配置合計が5月1日時点でも1058人。年度途中から休職に入る教職員の替わりが既にある状況で未配置がさらなる増加が懸念される。
③未配置への対応として、人員が配当されず、校内での対応を余儀なくされているケースが最も多かった。また少人数指導や少人数学級を見送る等、子どもたちの学習権に深刻な影響を及ぼしている。

この調査は、10月1日現在の状況も調査します。

調査結果の詳細



北九州の戦争遺跡

西南女学院 ロウ記念講堂② (小倉北区)

1940年小倉憲兵分隊は学院の立退き、教育と経営から外国人排除、敷地内の外国人住宅の撤去を求めました。同時期に右翼団体も立退き運動を展開、さらに棄教を求めました。学院は立退きと棄教は拒否する一方で外国人排除の実施と軍の接収への協力を表明しました。彼らはこれに満足せず学院の県営移管を要求し、学院への脅迫や生徒への嫌がらせなど攻撃を激化させました。この騒動は保護者で県会議員であった吉田敬太郎の尽力で終息しました。

41年8月講堂は「小倉防空隊」(11月「西部防空旅団」に改編)司令部として接収されました。この時寄宿舎と運動場の一部も接収されました。軍との関係は学院の運動会に将兵が参加するなど良好でした。また当時所属していた画家の後藤禎三が屋上からみた風景画を残しており、現在「北九州市立自然史・歴史博物館(いのちのたび博物館)」が所蔵しています。

能登半島地震から1年半、豪雨から9カ月

被災の甚大さと復興の遅れを目の当たりにした2日間

6/28・29 全国・石川・対連、全労連 第11次ボランティア報告

全国・対連・石川・対連・全労連は、能登半島地震・豪雨災害第11次ボランティア派遣を6月28・29日の二日間行い、過去最多の参加となる97名が参加しました。全教北九州からは1名が参加し、第96回北九州統一ミーティングの会場カンパで集まった10万円を現地事務所に届けました。参加した組合員によるレポートを紹介します。

猛暑のなかの作業

28日は9グループ、29日は3グループに分かれ、輪島市・羽咋（はくい）市・珠洲（すず）市・穴水町・中能登町などから寄せられた作業に従事しました。輪島市では、3チームに分かれイノシシ対策の電線張りや泥

上げ、土砂運び、仏具運びに取り組みました。穴水町では、からこ菜種取り作業、瓦の粉砕、羽咋市・中能登町では、災害ゴミ出しや草刈り、被災家屋の片づけ、そして被災者支援共同センター（羽咋市）の物資整理などに取り組みました。

参加者は連日の猛暑のなか、熱中症に注意しながら、作業を進めました。被災者のみなさんが、生活できる状態にしようという声を掛け合い、連携して作業を進めました。

甚大な被害と遅れる復興

作業場に行く途中に通った「のと里山海道」では、一部地震による対面交通と道の歪みの中、時速40キロ規制区間がかなり続いており、未だに復旧までには長い時間を要しそうです。また、近くの甲（かぶと）漁港では、地盤沈下のため海水が越水して住宅近くまで入り込み、いまだに震災当時のままの爪痕が残っています。被災の甚大さと、まだまだ被災地の復興の遅れを目



被災者支援共同センター（羽咋市）に集まった第11次ボランティアのみなさん

の当たりにしました。

地震から1年半、豪雨から9カ月がたった今でもブルーシートがかかる屋根や、倒壊寸前の家屋が移動中や羽咋市・穴水町でも多く見られました。公費解体のためなるべく荷物を処分しておいてくださいと書類に記載されている（強制力はあまりないのかもしれませんが）ものの、個人ではなかなか対応が難しい現実を垣間見ました。



復旧が遅れている崖崩れの状況（輪島市町野町）

二次災害への危険

昨年のボランティアでも活動した輪島市町野町（まちのまち）の「もとやスパー」付近は特に復興が遅れていました。



河川の応急護岸工事の状況（輪島市町野町）

倒壊家屋がそのままで、河川は応急的な護岸補強など、抜本的な対策になっていないようです。崖崩れによる倒木もそのままで、今後激しい雨が降ると、また大被害が出てしまうのではないかと心配になりました。

災害で過疎化が進む被災地

2日間の作業終了後、現地の方より「地震と豪雨で大きな被害がありました。地震と水害で過疎化が進み人手が足りなくなっている。ボランティアさんに頼らないとこれまでできていた作業もできなくなっている。まだ何年かかるかわかりませんが、どうしても人手が足りない時にはまた協力してほしい。」とお話がありました。

石川県の姿勢に疑問

今回も「災害ボランティア車両の高速道路の無料措置」を使っ

て活動後、無料措置の証明用紙に捺印してもらっていました。今回もそのつもりでしたが、事務所の方が、「県はもうボランティアの受け入れの部屋を閉じたんだよ。」と話していました。復興には程遠い状況の中、現状を県はどのように把握しているのか疑問に思いました。

9月もいっか…

その他に、市町村のボランティア受け入れの数がどんどん減っているということでした。これが最後かと思われましたが、あの光景を見ると「9月も行くか…」とこの活動で知り合った方々と話して帰路につきました。

全教北九州 ホームページ

新聞、要求書、権利パンフの閲覧等ができます。

